

米学界からの警鐘

消えつつある日本外交・日米関係 の専門家

将来の日米関係を担う次世代を育成するために、
今必要な行動(と資金)とは

アダム・リッフ (Adam P. Liff)

<仮訳>

本報告書は、英語で執筆された「Japan: The Indispensable Ally, Except in US Academia...」の日本語仮訳版です。正式な報告書は英語原文であり、PDFは[こちら](#)からダウンロードまたは下記のQRコードからご覧いただけます。



Copyright ©2025 United States-Japan Foundation
Written by Adam P. Liff
Japanese translation by Ayano Soma and Adam P. Liff
United States-Japan Foundation
1816 Jefferson Place, NW
Washington, DC 20036

エグゼクティブ・サマリー

今日のワシントンD.Cでは、日本とのパートナーシップが米国にとって極めて重要であり、様々なグローバルな課題への対応に不可欠であるという認識が、超党派的に共有されている。しかしその一方で、米国の「トップ100」大学における現代の日米関係および日本の外交・安全保障政策に関する専門知と教育機会は、世代交代によって崩壊の瀬戸際にある。

過去20年間における日本の外交政策関連分野での採用の急減は、米国内において以下の役割を担う次世代研究者の育成パイプラインを脅かしている。

- 日米同盟および国際社会における日本の重要性の高まりに関する深く多面的な理解の提供
- 学界、経済界、市民社会、政府、メディアなどの幅広い分野で将来の日米関係を担う人材の育成

このような専門知・教育機会の急速な縮小は全国的な現象であるが、特に米国中西部などのこれまで比較的注目されてこなかった地域、いわゆる「赤い」および「紫の」州でより深刻に進行している。

日米関係の将来、および米国全土における相互理解の持続的な発展を重視する関係者にとって、今こそ総力を挙げて行動すべき時である。

この流れを食い止め、日本の外交政策及び日米関係に関する教員の採用、講座開設、研究機会の創出、そして知的プログラムの構築の支援を図るためには、学外からの財政的支援が緊急に必要である。今後、次の三つの相互補完的な取り組みを優先的に推進することが求められる。

- 米国および日本の企業、財団、慈善家(フィランソロピスト)によるこの分野の支援を目的とする新たな基金(エンダウメント)・助成金の創設
- 官民連携を含む、影響力を最大化するための積極的かつ創造的な共同出資体制の構築
- インパクトが最大となる可能性の高い大学や地域における戦略的投資

本文

2013年、安倍晋三首相がワシントンでの演説で「[Japan is back\(日本は戻ってきた\)](#)」と高らかに宣言して以来、米国の外交政策関係者の間では、日本を米国の「indispensable ally(不可欠な同盟国)」と呼ぶことが一般的になった。中国、ロシア、北朝鮮がもたらす様々な地域的・世界的な課題やサプライチェーンの強靱化など共同で取り組むべき課題が多い中、安全保障・経済・その他の幅広い政策領域で、日本はアジアにおいて、または世界においてさえも、アメリカの最も重要なパートナーだという見方がワシントンでは定着している。

日米間の強固かつ包括的なパートナーシップを長年提唱してきた者にとって、これは喜ばしい知らせであり、この潮流が超党派であることも心強い。政治的課題の多くで激しく対立している米政党同士も、日米同盟の重要性についてはほぼ総意が形成されている。

たとえば2025年4月、J.D.バンス副大統領は駐日大使に就任したジョージ・グラス氏にそのポストの重要性を強調し、[日本は米国にとって「世界で最も重要な地域において、最も重要な時期に、最も重要な同盟国」と評した](#)。その前の上院承認公聴会ではグラス氏自身も[日本を「米国にとって最も影響力の大きいグローバル・パートナー」と位置づけ](#)、日米安保を「インド太平洋とそれを越える地域の平和・安定・繁栄の礎」と呼び、日本が「最大の対米投資国」であることを強調した。

こうした第二次トランプ政権のレトリックは、民主・共和両政権での歴代高官の発言とも軌を一にする。アメリカの同盟国との協力を特に重視したバイデン政権のラーム・エマニュエル前駐日大使もその一人だ。エマニュエル氏は大学が次世代の知日派の育成と人的交流に果たす役割を重視し、在任中にアメリカの大学に向けて、[「日本との関係を強化し、日本研究への取り組みを拡大する絶好の機会が到来している」と直接呼びかけた](#)。

しかし、日本との関係の重要性が今も叫ばれているにも関わらず、アメリカの学界では正反対の傾向が見られる。特に、日米同盟や日本の急速に進化する国際的役割といった、いまアメリカの政策当局が最も注目する分野ではこの傾向が顕著だ。

アメリカにとっても日本の重要性がかつてなく高まっている今この時期に、あまり認識されていない重大な危機が二国間関係に迫ってきている。全米の主要な総合大学で、日米関係および日本の外交・安全保障政策を専門にする教員のポスト、科目等が世代交代とともに加速度的に失われつつあるのだ。

もちろん、日本研究全体の支援の縮小はこの分野に限った話ではない¹。だが今日も今後の何十年も、米国が直面するインド太平洋の外交課題の範囲はかつてなく広い。これに効果的に対処するために日米の協力は中核を成す。そのような現実を踏まえれば、アメリカで学ぶ大学生・大学院生が日米同盟や日本のグローバルな役割を学ぶ機会が減っていることは、深刻な帰結を招きかねない。

1. 例えば、米国に本拠を置くアジア研究協会(Association of Asian Studies)の2019年大会では、「[日本研究の死](#)」という不吉なタイトルのパネルが話題になった。

要点を先に述べると、過去二十年間のアメリカの主要大学における日本の外交政策を専門とする研究者の採用人数の著しい減少は、現状を反転させるためには外部からの財政的投資と支援が緊急に求められていることを明確に示している。言い換えれば、外部資金の投入がない限り、この潮流を反転させるのは不可能に近い。すなわち、日米両国の政府・財団・企業・慈善家など、相互理解と強固な二国間関係を重んじる主体が今すぐ投資を急増させなければ、現状は不可逆になる恐れが高いのだ。

既に現代の日米関係や日本外交に関する定期的な授業を1科目も提供しない主要研究大学がほとんどであり、このままではそのような大学がさらに増え、日米同盟やそれを超えた日本の国際的役割の理解に取り組む学生や大学院生が減る一方である。すなわち将来の研究者・政策担当者・ジャーナリスト、そして企業・市民社会などで意見形成を担う人材育成パイプライン(基盤)は今後さらに弱体化することが懸念される。1980年代前後の摩擦から日米関係を現在の高みにまで押し上げてきた主要な立役者たちを含めて、大学や大学院において受けた授業や師との出会い、あるいは何らかの経験をきっかけにその道を志した人は少なくなっている。したがって、次世代の日米関係を牽引するリーダーをより積極的に育成しない代償は大きい。

日米両国の政府・財団・企業・慈善家など、相互理解と強固な二国間関係を重んじる主体が今すぐ投資を急増させなければ、現状は不可逆になる恐れが高い。

本稿の主要目的は二つである。①この危機的で残念な現状への意識を高め、②学界内外で対策に向けた議論を喚起することだ。以下、(1)米国の「トップ100」大学における日本外交・安保分野の現状の概観と特に過去20年にわたる若手学者の採用の激減、(2)教員の人数、研究、授業や学生の学習機会の急速な消失がなぜ学界を越えて将来の日米両国にとって重大な問題なのか、(3)潮流を反転させるための具体的な投資・行動提案の三部構成で論じる。

1. 「トップ100」大学で進む、日本外交専門性の急速な消失

2023-24年に筆者が非公式に実施した調査によれば、米国のいわゆる「トップ100総合大学」²の8割超が、すでに現代日本の外交政策や日米関係に関する科目を定期的に関講しておらず、さらに多くの大学では、これらのテーマについて定期的に講義を行い、将来の専門家育成に不可欠な指導を行うための専門知識基盤と長期的な安定した雇用を兼ね備えた教員が不足していることが明らかになった。

2. 不完全ながらも客観的な基準として、本調査はU.S. News and World Report誌の2023年「全米トップ100大学」ランキングに掲載された機関を分析対象としている。(最新版ランキングは[こちら](#)から閲覧可能)これらの大学が全米高等教育の全てを代表しているわけではない。間違いなく、アメリカには本リストから除外された他の大学や世界クラスのリベラルアーツカレッジを含む、優れた教育機関も存在する。しかしながら、本ランキングに選出された大学は、概して、研究成果の圧倒的多数を占めると同時に、学部生・大学院生の両レベルにおいて最多の学生を教育している。これには将来の研究者だけでなく、公共政策大学院、ロースクール、ビジネススクールなどで高度な学位を取得し、他の分野の将来のリーダーとなる人材も含まれる。

現状が維持された場合でも問題は既に深刻だが、残念なことに見通しはさらに暗い。特に注目すべきは、「奇跡」と呼ばれた高度経済成長期とその後十数年の熱気に満ちた時代に最初の学術職を得た、日本外交政策および日米関係の第一線の専門家たちの多くが、近年すでに引退したか、あるいは近い将来に引退する見込みであるという点である。1970～1990年代の貿易摩擦などの時期から現在のような日米関係の高水準へと関係を押し上げる上で重要な役割を果たしてきた彼らのポストや研究、その他の活動は、外部の資金（経済界、慈善家など）による支援を受けていたものが少なくなかった。要するに、現代の日米関係や日本の外交・安全保障政策に深い専門知識をもつ、米国拠点の大学教授というもともと少数であった人材集団は、今後10年ほどの間に劇的に縮小する見通しにある。

この残念な現状の原因は多数だが、最大の直接要因は、現代日本の外交、安全保障政策、あるいは日米関係を主な専門とし、それに関連する授業を教えたがる若手学者がテニュアトラック (tenure-track) の教員³として採用されるケースが過去十数年で非常に少なくなっているからである。筆者の調査の焦点となった前述の米国「トップ100」大学のケースを分析すると、過去三十年間を三期に区切って説明することができる。

- ・ **1994-2004年：少なくとも12名**の日本外交の専門家がテニュアトラックのアシスタント・プロフェッサーに採用。
- ・ **2005-2014年：わずか5名**がその分野のテニュアトラックのアシスタント・プロフェッサーに採用(そのうち2009年以降に採用されたのは1名のみ)。
- ・ **2015-2024年：採用者ゼロ**(その分野のテニュアトラックのアシスタント・プロフェッサーの採用はなし)⁴。

これらの大学に所属する日本外交政策の専門家の数は、すでに憂慮すべき若手採用の傾向が示唆する以上の速さで減少している。実際、1994-2014年にテニュアトラックで採用されたその計17名のうち、約半数(8名)はもう米国内で教鞭をとっていないか学界そのものから離れており、このうちの大部分は後任がつくこともなかったのだ。

この二つの傾向の結果として、(i)もともと人材が少なかった分野がこの20年でさらに縮小し、(ii)平均年齢・ランクの高止まりが進んだことが挙げられる。筆者の調査が終わった2024年時点での以下のデータは、この現実を鮮明に浮き彫りにする。

- ・ 前述の米国「トップ100総合大学」の中で、日本外交・日米関係を主専門として継続的に教育・研究活動を行うテニュアトラックのアシスタント・プロフェッサーを雇用している大学は**ゼロ**(1990年代後半には約8校あった)。

3. 米国の大学に特有の制度に「テニュアトラック」がある。これは専任教員として採用され、まずは「アシスタント・プロフェッサー (assistant professor)」の肩書で勤務を始める。例外はあるが、ほとんどの総合大学では5～7年ほどの試用期間を経て、研究や教育で十分な実績が認められれば終身在職権(テニュア)が与えられ、同時に「アソシエイト・プロフェッサー (associate professor)」へ昇進するのが一般的。一方で、期間内にその大学の条件に満たす成果を残せなければ契約は更新されず退職となる。テニュアを得れば基本的に解雇されることなく大学に勤め続けることができる。

4. 本報告書に基づく調査が2024年に完了した後、筆者はこれらの大学の一つで新たにテニュアトラックのアシスタント・プロフェッサーとして採用された人物が2025年秋に着任予定であることを知った。これは確かに分野にとって素晴らしい知らせではあるが、過去数十年にわたる採用の急減を逆転させるために必要な水準からは程遠い。

- 上記分野の専門性を有する50歳未満のテニユア教員を雇用している大学は**1校**のみ。
- 日本外交政策関連分野の現役教員の平均年齢は60歳超⁵。

以上の分析は全米における構造的な傾向を示すものであるが、さらにデータを地域別に分けると、見過ごされがちだが重要な、専門人材の地理的偏在という課題が浮かび上がる。現代の日米関係・日本外交を専門にしている教員は米国内で均等に存在するのではなく、西海岸と東海岸のいわゆる「北東回廊」(ワシントンD.C.～ボストン)にある少数の主要機関に極度に集中しているのだ。すなわち、米国の他地域における多くの州において、学生が現代の日米関係や日本の外交・安保政策に関する専門家のもと密に学ぶ機会どころか、履修する機会を提供する主要研究大学が存在しないのである。

米国の他地域における多くの州において、学生が現代の日米関係や日本の外交・安保政策に関する専門家のもと密に学ぶ機会どころか、履修する機会を提供する主要研究大学が存在しないのである。

このような地理的偏在は、教育・研究・指導(メンターシップ)等の機会損失をもたらすのみならず、とりわけいわゆる「ミドル・アメリカ」と呼ばれる中西部や全米の赤い州や紫の州⁶の若年層にとって深刻な影響を及ぼしている。なお、この偏在は、これらの大学を中心とする地域社会および有権者層の認識にも波及している可能性が高い。すなわち、日米関係および両国の経済的結びつきの重要性の理解、ワシントンおよび東京が直面する安全保障・経済・技術等の諸課題に対する関心、両国が協働して課題に取り組むことによる相互利益の認識といった要素において、地域間での意識格差が拡大している懸念がある。

2. 専門家の育成は、なぜ日米両国の将来にとって重大なのか

現在起きている専門家の減少は数十年という長い時間の中で進行してきた。そのため、その流れを逆転させることは容易ではない。しかし、この問題を放置すれば、今後さらなる悪循環が進行し、米国内の主要大学において、日本外交・安全保障政策に関する指導者、講座、学習機会が減少している現状は、若い世代の米国人が日本や日米関係に関心を持ち、留学や就業、あるいはこの分野での専門的な進路を志す機会を減少させていることを意味する。

5. 平均年齢は、(1) 各現役教員が学士号を取得した年に関する公開情報、および (2) 当時、各個人が平均して22歳であったという不完全ながら妥当な仮定に基づいて推定された。

6. 米国の政治において、「赤い州」は共和党の支持者が多い傾向にある州を意味する。民主党を支持する傾向が強い州は「青い州」と呼ばれ、「紫の州」は両党の支持が拮抗しており、選挙の結果がどちらに転ぶか分からない「スイングステート」と呼ばれる接戦州を指す。

その結果、日本の国際的役割や、日米間で急速に進化する政治・経済・安全保障関係を深く、かつ多面的に理解できる大学院生が減少することになる。これにより、米国の学界における限られたポストを巡る競争に挑戦できる博士学生がさらに減少しつつある。とりわけ、現在では日本外交政策や日米関係を主専門とする研究者を真剣に採用対象とする大学は極めて少ない。また、こうした傾向は、政策立案者に助言し、現代の言説に蔓延する誤ったナラティブに対抗できる専門家層を一層減少させる結果にもつながっている。すでに深刻化している若手層の人材育成をめぐる「パイプライン問題」は、米国学界における雇用機会の著しい不足、特に日本外交分野でのポストの乏しさによって、さらに悪化している。この現状を認識する若手研究者や学生は、学問的キャリアの追求、あるいは現代の日米関係や日本外交・安全保障政策の深い理解を志すこと自体を断念する傾向にある。

したがって、日本研究への支援は、外交政策分野にとどまらず、米国で日本および日米関係に関わっている学界、政府、企業、市民社会で活躍する人たちの「知的パイプライン」を維持するために不可欠である。実際、1990年代以降の日米関係形成に大きく寄与してきた多くのキーパーソンは、学生時代に日本に関する授業、指導教員、留学プログラムなどの様々な形成的経験を通じて日本に関心を抱いた人々である。これには、大学での教育・研究活動に加えて政府で直接専門知を活用した者や、政策立案者への助言を行ってきた研究者も含まれる。

今後さらなる悪循環が進行し、米国政府および社会のさまざまなレベルにおける日米関係全体に深刻な影響を及ぼす可能性が高い。

また、この分野の衰退は、日本を専門にする人々だけに影響を与えるものではない。米国外交政策全般を志す若者にとっても、日本への理解はますます重要になっている。それは、米中関係、国際貿易・投資のみならず、人工知能(AI)、宇宙、サイバーセキュリティ、サプライチェーンなど、米国の国家安全保障政策において急速に注目され、日米間の協力深化の可能性が数多く存在する課題においても同様である。

その上、大学は学問の場であると同時に、市民教育や政策討議の重要なプラットフォームとしても機能している。地域社会に開かれた講演会やシンポジウムを開催し、事実に基づく専門的分析を提供することで、誤情報や分断的な言説に対抗する知的基盤を提供する役割を担っているのだ。また、より間接的ではあるが、日米関係や日本の国際的役割に関する将来的な専門知の確保は、米国有権者が十分に適切な情報に基づいて意思決定を行うためにも極めて重要である。現在のように、米国の国際的リーダーシップや条約同盟、自由貿易・海外投資、さらには民主主義そのものの価値に対する懐疑が一部で高まっている時代において、もし新しい世代の米国人が日本の重要性、そして日本が国際社会の平和・安定・繁栄に果たしている役割を理解しないまま育つとすれば、その影響は計り知れないほど深刻である。

3. 提言：行動と資金提供の緊急要請

日米パートナーシップを「不可欠」と考え、その相互理解と長期的な活力を重視する人々にとって、今はまさに総力を挙げて取り組むべき局面である。流れを逆転させるためには、相互に補完し合う以下の三つの取り組みを優先する必要がある。すなわち、第一に日本外交分野への資金投入を急拡大すること、第二に官民連携やその他の新しい仕組みを通じて資源を結集すること、そして第三に投資を効率よく、戦略的に実施し、その効果を最大限に実現することである。

(A) 企業・財団・慈善家による新規の基金(エンダウメント)・助成金

日米関係の密接と安定は、国家・州・地方レベルを問わず、企業および経済界のリーダーに年間数十億ドル規模の利益をもたらしている。もしそのごく一部であっても、米国の大学における教員職、研究機関、プログラムのエンダウメントとして拠出され、日米関係や日本の外交・安保政策に関する教育・研究活動の支援に充てられるならば、この分野に与える影響は変革的なものとなるだろう。

特に、日本の外交政策を専門とする新たな教授職を新設・拡充するための大型基金や関連分野の研究拠点を設置するための恒久的な寄附は、最も直接的かつ持続的な効果をもたらす施策となる。たとえば、米国各地の主要大学において、「日本外交政策」および「日米関係」に特化したエンダウド・チェアや研究所を新設する構想が考えられる。その際には、現在こうした拠点が存在しない地域を重点的に対象とすることが望ましい。

恒久的なエンダウメント寄付⁷は、短期的・プロジェクト単位の助成金よりもはるかに長期的かつ構造的な影響力を発揮する「力の増幅装置」である。基金が生み出す年間リターンは、支援の「上限」ではなく「下限(安定的基盤)」として機能し、そこから意欲的で起業家的な教員や大学運営者がさらに発展させていくことが可能となる。適切に設計・実施された大学への大型寄附は、新規教員の採用および専門科目の開講、公開講演会の開催、ワークショップの実施、フェローシップや奨学金の拡充を通し、広い便益をもたらす。

モデルの一例として、「日本の主要なグローバル・パワーとしての研究」を支援するために、2016年に日本政府がカナダ・トロント大学マंक国際問題研究所に寄附した[500万ドル](#)のエンダウメントが挙げられる。この資金によって、トロント大学は「日本の政治、外交、安全保障、国際問題」を専門とする教授ポスト(いわゆるエンダウド・チェア)と[センター・フォー・ザ・スタディ・オブ・グローバル・ジャパン](#)を同時に創設。その後三年以内に米国の優秀な日本外交の専門家の一人をその新しいエンダウド・チェア兼センターのディレクターとして雇用し、2019年以降、トロント大学における日本研究の推進だけでなく、科目の開講、学生の指導、公開のイベント等を実施し、この分野に多大な影響を与えてき

7. 米国の大学が世界的な研究力を維持している背景の一つに、「エンダウメント(endowment)」と呼ばれる寄附の仕組みがある。これは単なる短期的な助成金とは異なり、個人や企業が大学に数百万ドル規模の寄附を行い、その資金を大学が長期的に運用するもので、運用益(通常は年5%程度)が、特定分野の教員の給与や研究センターの運営費など、恒常的な活動の財源として充てられる。寄附した資金そのものは基本的に取り崩されないため、大学にとっては持続的かつ安定的な支援の源泉となる。一方、短期の助成金や補助金は、一定期間内に使い切らなければならないため、期限が来れば資金が途絶えてしまう。エンダウメントはこうした資金と根本的に性格が異なり、大学の教育研究基盤を長期的に支える役割を果たしている。

た。こうしてトロントはこの分野の重要な中枢(ハブ)になり、「グローバルな日本」や日加関係をはじめとする数多くの学術的・政策的な課題について活発な議論を交わす場を定期的に提供している。

もちろん、数百万ドル規模の寄付はインパクトが最も大きいですが、価値のある貢献の仕方はそれだけではない。より小規模なエンダウメントや寄付や助成金や補助金でも、日米関係および日本の外交・安保政策における新規または既存の取り組みへの重要な支援になる。具体的には、以下のような形が考えられる。

- ・ **招聘講演者シリーズ**: 大学キャンパスに外部の専門家を継続的に招き、学生や教員、地域社会の人々が日米関係に関する最新の研究や政策課題に触れられる場を設けるもの。その大学には日本外交の専門家が常勤していなくても、外部の専門家が中心となって運営することで成功する可能性が高い。(一例が[ハーバード大学・米日関係プログラムのセミナーシリーズ](#)である。)
- ・ **地域巡回型講演「サーキット・ツアー」**: 近隣の大学が連携し、研究者や元政策担当者を複数のキャンパスに招いて数日間の講演ツアーを行う仕組み。複数の機関が費用を分担することで、効率性を最大化する。例えば、アトランタやシカゴといった大都市圏にある大学群が共同で「講演ツアー」を促進する基金を設け、渡航費など主要経費を複数大学で分担する。
- ・ **学術ワークショップ**: 若手研究者や大学院生が一堂に会し、著名研究者や新進気鋭の専門家から進行中の研究について助言を受け、ネットワークを構築する機会を提供することで、分野の持続可能性を確保するための資金。(一例として、2024年にカリフォルニア大学サンディエゴ校で開かれた「日本とインド太平洋の地政学・ビジネス」に関する会議が挙げられる。)
- ・ **大学院生向けのフェローシップ**: 日本の外交政策研究に関心を持つ大学院生を、専門家を抱える大学が積極的に受け入れられるための資金援助。特に修士課程や博士課程レベルでの奨学金は、経済的理由で進学を断念する学生に道を開くと同時に、学生が生活費のためにアルバイトをせず研究に専念できるようにする。学費支援に加え、指導教員の下で日本外交をテーマとするリサーチ・アシスタント業務に就くことを条件とした授業料支援も有効である。
- ・ **学部生・大学院生向けの研究渡航助成**: 学生が日本で数週間にわたり集中的に研究を行うための資金の提供。
- ・ **「ドリーム・メンター」のための謝礼制度**: 他大学に在籍し、日本外交に関心を持ちながら学内に専門家がいないう博士課程学生に対し、著名な専門家が博士論文の指導教員として関与するよう奨励するための資金。
- ・ **日本政治・外交政策・日米同盟に関する「短期集中」ワークショップ**: 日本研究の第一人者または専門家グループが主導する2〜3日間の集中的な講義で、日本政治や外交、日米同盟の基礎を習得できる場を設けるもの。政策担当者、米軍関係者、ビジネスリーダー、ジャーナリスト、日本赴任予定の外交官や社会人など多様な層に加え、研究者や大学院生を対象とし、コストと時間の両面で効率的に基礎知識を身につける場を提供する。(日本に関する類似のモデルはまだ見られないが、似た目的のワークショップとして、過去カリフォルニア大学サンディエゴ校で大学院生・研究者・専門家を対象に行われていた「[Summer Training](#)」

[Workshop on the Relationship between National Security and Technology in China](#)(中国の国家安全保障と技術に関する夏季研修ワークショップ)や、大学院生中心のコーネル大学の「[Summer Workshop on the Analysis of Military Operations and Strategy](#)(軍事作戦と戦略分析に関する夏季ワークショップ)」が挙げられる。

(B) 官民連携による資源の創意工夫ある共同化

近年の他分野における日米両政府や財団、慈善家、企業、同窓会組織などが参考にできる成功事例のなかでも特に注目すべきなのは、官民連携(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の枠組みを拡充する取り組みだ。日本政府、国際交流基金(Japan Foundation)、複数の慈善家や民間財団が担ってきた極めて重要なリーダーシップと資金支援の効果を、全国規模で補完・拡大できる可能性がある。(昨年、カリフォルニア大学ロサンゼルス校における日本の人文科学支援のために柳井正氏が行った[3,100万ドル\(約45億円\)](#)という巨額寄付は、その象徴的な例といえる。)

例えば、韓国政府系の機関である韓国国際交流財団(Korea Foundation/KF)は、過去十数年だけで積極的に大額のエンダウメントを提供・促進してきた。その結果、従来軽視されがちであった中西部で24、南部でも11⁸を含む、米国内で100を超える韓国研究を専門とする教授職が設けられ、大学における韓国研究機関の創設も支えてきた。韓国国際交流財団が単独で実施する場合もあれば、韓国の大手企業や慈善家、他の組織(大学の同窓生グループ)などと連携し、資金を共同で拠出するケースも少なくない。韓国国際交流財団主導の官民連携による取り組みが米学界における韓国研究分野にもたらした総合的な影響は、ひと言でいえば「変革的」である。筆者の所属する[インディアナ大学ハミルトンルーガー・グローバル国際学学院](#)の事例を挙げれば、この10年余りだけで複数の多額エンダウメントが実現し、(1) 上級職の「韓国財団教授(Korea Foundation Professor)」の雇用を維持するための寄付を含む、三つの韓国関連のエンダウド教員職が新設され、(2) キャンパス内での頻繁な公開学術・文化イベントの開催、韓国研究を志す院生へのフェローシップの提供、そして学部生向けの研究プログラムの運営を行う韓国研究所も設立されている。同様の韓国研究の活性化は米国の東西両海岸だけでなく、「ミドル・アメリカ」と呼ばれる中西部を含む全米の多くの大学でも見られる。

日米政府や大手企業(例えば、経団連あるいは日本企業の米国法人を通じて)、慈善家などが長期的な視点を持ち、このような持続的で効果的なエンダウメントを作ることができれば、米学界における日米関係・日本外交分野に対するインパクトも「変革的」になるに違いない。

(C) 戦略的、効率的な投資―「コスパの最大化」

資源が限られるときこそ、戦略的かつ効率的な投資が重要になる。すなわち、学生や周辺地域、さらには学術分野全体に対して最も大きな追加的效果を生み出すと見込まれる大学の日本の外交政策や日米関係に関する教育・研究・プログラムを支援することである。

8. 韓国財団キム・ギファン理事長による発表の著者注記(2025年3月12日、インディアナ州インディアナポリスで開催されたKF韓国学フォーラムにて)。

通常、大規模な寄付やエンダウメントは東西海岸の著名な名門大学に集中しがちだが、次のような特徴を持つ他の米国機関へ焦点を当てた投資も、意義のある「費用対効果」をもたらす可能性が高い。

1. **大規模な州立研究大学:** 数万人規模の学生を抱えながら、巨額の慈善寄付を集めることは少なく、学内資源が不足している。そのため、外部の支援なしには日本外交関連の教員ポストや研究センターを設けることが難しいケースが多い。
2. **中国や韓国研究には豊富な資金と人材を有するが、日本研究に十分投資がない大学:** 東アジアに関心を持つ学生がすでに多数いると見込まれるため、日本関連のシード資金が特に大きな成果につながる土壌がある。
3. **東アジア研究や国際学、公共政策の学部・大学院が充実している大学:** 学際的な基盤は整っているものの、日本の外交政策に特化した教員や学生向けの教育機会が欠けている。
4. **東西海岸以外の日本にとって大事な州にある大学:** とりわけ日系企業の投資や雇用が多い州では、日米関係に直結する実質的な重要性が高い。

静かな危機が迫っているが、これは回避可能な危機でもある。

こうした投資の効果が最大となる方向性を示すには、米国に拠点を置く財団の招集する学内外の専門家による諮問委員会の設置が有効だろう。特にこの分野における米国大学界の現状に関する知見は、潜在的な資金提供者にとって最も必要とされる支援の種類と、最も効果を発揮する場所の特定に役立つだろう。加えて、こういった委員会は、外部からの寄付が名声や財力の集中する沿岸部の大学に偏りがちな傾向を未然に防ぐ役割も果たし得る。もちろん、それらの大学が投資先として有望である場合もあるが、新たな資金投入が最も「変革的」な効果をもたらすのは必ずしもそうした大学に限られない。

結論: 重大な岐路に立つ今— 猶予はない

現在の米国政権と前政権がともに「米国にとって最も重要なインド太平洋地域のパートナーであり同盟国」と呼ぶ存在の実世界における重要性が増している一方で、米国の「トップ100」大学における現代の日米関係や日本の外交・安全保障政策に関する教育・研究への支援は急激に低下している。この矛盾と乖離は過去十数年で著しく拡大しており、外部からの大規模な資金支援が早急に行われなければ、教職や開講科目の減少、学生の学習機会の喪失が進み、将来の人材育成パイプラインがさらに萎縮するにつれ、現状の流れは不可逆的になる恐れがある。

静かな危機が迫っているが、これは回避可能な危機でもある。米国の大学生の間には依然として日本への関心が極めて高く、筆者自身その現場を目にしてきた。日米両国の政府・社会のあらゆるレベルで強固かつ健全な日米関係に関心を持ち、その恩恵を受けている財団や企業、経済界のリーダー、慈善家のごく一部でも、日本外交政策や日米関係に関する教職や研究センター、その他の新規事業に対するエンダウメントや基金・補助金を通じて、状況を一変させることはできる。

一方、何もしないことの代償は大きく、学术界をはるかに超えて広がるだろう。米国の主要研究大学は、政府・業界・市民社会のあらゆるレベルにおける将来の学者や指導者を教育・育成する場であるだけでなく、若いアメリカ人とその地域社会にとって、日本への理解と親しみ、そしてアメリカにとっての重要性を初めて知る機会でもある。

日米関係や日本研究を米国の学界で支えることは、外交・安全保障分野に限らず、米国全体で日本や日米パートナーシップに関する専門知識の供給源を維持するために不可欠なのだ。

現代日本外交・安全保障政策や日米関係に関する次世代の教育者・専門家を育成するため、新たな投資による総合的な啓発が急務となっている。

アメリカの学界ではこの分野はいままさに岐路に立っている。差し迫る危機に対処するため、行動すべき時は「いま」である。

本稿の見解は著者のものであり、必ずしも米日財団の立場を反映するものではありません。

アダム・リッフ (Adam P. Liff) インディアナ大学教授

インディアナ大学ハミルトンルーガー・グローバル国際学学院教授。同学院の「21世紀日本政治社会イニシアティブ」創設ディレクター、ブルッキングス研究所アジア政策研究センターの非常勤上級研究員、ハーバード大学日米関係プログラムのファカルティ・アソシエイト、およびライシャワー日本研究所のアソシエイト・イン・リサーチも兼任。また、2023-2024年はジョージタウン大学外交政策大学院の「現代日本政治・外交」ビジティング・チェアを務めた。専門は東アジアにおける現代外交・安全保障、特に日本の外交・防衛政策と日米同盟、米国の同盟国と台湾、日米中関係、そして米国のアジア太平洋戦略に焦点を当てている。プリンストン大学政治学博士号 (Ph.D.) および修士号 (M.A.)、スタンフォード大学学士号 (B.A.) を取得。

<https://adampliff.com/>

米日財団について

米日財団 (USJF) は、日米関係を強化し、両国共通の課題に取り組むことを目指す独立系財団です。次世代のリーダーを支援し、革新的な取り組みに投資することを通じて、多様なステークホルダー同士を結びつけ、協働と交流を促進します。不確実性と分断が広がるこの時代にこそ、21世紀の世界の平和、繁栄、安定、持続可能性のためには強固な日米関係が不可欠だと私たちは信じています。日米の友情を維持するだけでなく、それをより大きな公益のために発展させ、両国が直面する課題の解決に生かすことで、その成果を日米を超えて世界にも広げていきたいと考えています。この目標を達成するため、才能と資源を結びつけ活気あるコミュニティを築く市民社会の強化を中心的な戦略に掲げています。

<https://us-jf.org/ja/>



United States • Japan
—— FOUNDATION ——